【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第４項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年１月28日
【四半期会計期間】	第23期第２四半期(自 平成22年７月１日 至 平成22年９月30日)
【会社名】	東京日産コンピュータシステム株式会社
【英訳名】	TOKYO NISSAN COMPUTER SYSTEM CO.,LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 齊 藤　学
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区東二丁目16番10号
【電話番号】	03(5466)5530(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 赤 木 正 人
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区東二丁目16番10号
【電話番号】	03(5466)5530(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 赤 木 正 人
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目８番16号)

１ 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社の平成22年３月期における会計処理について、一部不適切な会計処理があったことが判明いたしました。

当社では、事実関係の詳細をより適切かつ迅速に把握するために、平成22年12月10日に当社と利害関係のない社外の弁護士及び公認会計士による外部調査委員会を設置し、調査を進め、平成23年１月７日付けで外部調査委員会から調査報告書を受領いたしました。

外部調査委員会による調査の結果を受け、当社の会計監査人であるアーク監査法人と協議した結果、平成22年３月期に固定資産評価損として特別損失に計上した134,551千円について、その計上時期・計上金額の訂正及び関連事項の訂正を行うものとして、過年度の訂正を行うことといたしました。

これにより平成22年11月12日に提出いたしました第23期第２四半期(自 平成22年７月１日 至 平成22年９月30日)の四半期報告書の一部に訂正する必要が生じましたので、金融商品取引法第24条の４の７第４項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、四半期連結財務諸表の記載内容にかかる訂正箇所についてはXBRLの訂正を行いましたので、併せて訂正後のXBRLデータ一式(表示情報ファイルを含む。)を提出いたします。

また、訂正後の四半期連結財務諸表についてアーク監査法人より四半期レビューを受け、その四半期レビュー報告書を添付しております。

２ 【訂正事項】

第一部　企業情報

第１　企業の概況

１　主要な経営指標等の推移

連結経営指標等

第２　事業の状況

４　財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 経営成績の分析

(2) 財政状態の分析

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

第５　経理の状況

１　四半期連結財務諸表

(1)　四半期連結貸借対照表

(2)　四半期連結損益計算書

第２四半期連結累計期間

第２四半期連結会計期間

(3)　四半期連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

(四半期連結損益計算書関係)

(セグメント情報等)

(１株当たり情報)

３ 【訂正箇所】

訂正箇所は＿を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

(訂正前)

回次		第22期 第２四半期 連結累計期間	第23期 第２四半期 連結累計期間	第22期 第２四半期 連結会計期間	第23期 第２四半期 連結会計期間	第22期
会計期間		自 平成21年 ４月１日 至 平成21年 ９月30日	自 平成22年 ４月１日 至 平成22年 ９月30日	自 平成21年 ７月１日 至 平成21年 ９月30日	自 平成22年 ７月１日 至 平成22年 ９月30日	自 平成21年 ４月１日 至 平成22年 ３月31日
売上高	(千円)	2,892,770	3,633,792	1,569,526	1,901,840	7,572,673
経常利益又は経常損失(△)	(千円)	△ 31,987	117,806	71,298	71,171	150,642
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失(△)	(千円)	△ 27,022	88,903	101,684	59,748	20,562
純資産額	(千円)	―	―	1,437,865	1,536,708	1,478,550
総資産額	(千円)	―	―	2,678,681	3,174,485	3,083,687
１株当たり純資産額	(円)	―	―	114,116.28	121,960.99	117,345.26
１株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額(△)	(円)	△ 2,144.64	7,055.83	8,070.22	4,741.95	1,631.96
潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	―	―	53.7	48.4	47.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	266,594	221,717	―	―	221,357
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	11,651	36,312	―	―	12,004
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△ 31,531	△ 31,536	―	―	△ 31,668
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	―	―	699,655	881,127	654,634
従業員数	(人)	―	―	166	163	157

(注) １ 売上高には、消費税等は含まれておりません。

２ 第23期第２四半期連結累計(会計)期間、第22期第２四半期連結会計期間及び第22期の潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第22期第２四半期連結累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、１株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(訂正後)

回次		第22期 第２四半期 連結累計期間	第23期 第２四半期 連結累計期間	第22期 第２四半期 連結会計期間	第23期 第２四半期 連結会計期間	第22期
会計期間		自　平成21年 ４月１日 至　平成21年 ９月30日	自　平成22年 ４月１日 至　平成22年 ９月30日	自　平成21年 ７月１日 至　平成21年 ９月30日	自　平成22年 ７月１日 至　平成22年 ９月30日	自　平成21年 ４月１日 至　平成22年 ３月31日
売上高	(千円)	2,892,770	3,633,792	1,569,526	1,901,840	7,572,673
経常利益又は経常損失(△)	(千円)	△ 33,487	119,851	70,548	73,465	147,642
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失(△)	(千円)	△ 27,912	90,318	101,239	61,312	98,572
純資産額	(千円)	―	―	1,304,683	1,483,841	1,424,268
総資産額	(千円)	―	―	2,545,499	3,118,724	3,029,405
１株当たり純資産額	(円)	―	―	103,546.29	117,765.20	113,037.14
１株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額(△)	(円)	△ 2,215.24	7,168.16	8,034.92	4,866.04	7,823.24
潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	―	―	51.3	47.6	47.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	266,594	221,717	―	―	221,357
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	11,651	36,312	―	―	12,004
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△ 31,531	△ 31,536	―	―	△ 31,668
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	―	―	699,655	881,127	654,634
従業員数	(人)	―	―	166	163	157

(注) 1　売上高には、消費税等は含まれておりません。
2　第23期第２四半期連結累計(会計)期間、第22期第２四半期連結会計期間及び第22期の潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第22期第２四半期連結累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、１株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第２ 【事業の状況】

４ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

(訂正前)

当第２四半期連結会計期間におけるわが国経済は、各国政府の経済対策や中国を中心とした新興国経済の急回復を受けた輸出の増加などにより、景気は順調に持ち直しつつありましたが、各国の景気刺激策の効果は徐々に減衰していくことが予想されることから、海外景気の下振れが懸念され、急激な円高の影響や雇用情勢の悪化の懸念等、先行き不透明感が再び強まってまいりました。

当社グループの属するＩＴ業界におきましては、ＩＴベンダー間の激しい競争によるＩＴ商品の低価格化が進む中、一昨年のリーマンショック以降抑制されていた顧客のＩＴ投資に回復の兆しが見られ、国内市場はハードウェアを中心に、上向きに転じてまいりました。また、人材派遣業界におきましては、雇用状況の悪化を反映し、派遣契約の継続契約の取りやめ等により、企業環境は依然厳しい状況で推移してまいりました。

このような状況のもと、当社グループは「情報化ライフサイクルサポーター」として、技術の優位性、業務の卓越性、顧客対応力を強化し、顧客にとってのベストソリューションを提供することにより、より付加価値の高いビジネスを展開し、新規顧客の獲得と既存顧客との取引拡大を軸に、受注高の確保とサービスビジネスの拡大を目指した営業活動を行ってまいりました。

この結果、当社グループの当第２四半期連結会計期間の経営成績は、売上高1,901百万円(前年同四半期比332百万円増、21.2%増)、営業利益69百万円(前年同四半期比０百万円減、1.2%減)、経常利益71百万円(前年同四半期比０百万円減、0.2%減)となりました。また、四半期純利益は投資有価証券売却益を特別利益に計上しましたが、法人税等の計上額が増加した結果、59百万円(前年同四半期比41百万円減、41.2%減)となりました。

報告セグメント別の業績を示すと、次の通りであります。

① 情報システム関連事業

情報システム関連事業は、競合先との激しい競争状態によるＩＴ商品の低価格化が進む中、ハードウェアビジネスから収益力のあるサービスビジネスへとより積極的に展開するとともに、顧客のＩＴ投資が回復傾向にあること等により、売上高は1,504百万円、営業利益は62百万円となりました。

② 人材派遣事業

人材派遣事業は、派遣契約の継続契約の取りやめが依然として続いている中、営業部員を増員し、派遣スタッフの増加を目指す営業活動を行うとともに、経費削減努力を行ってまいりました。その結果、売上高は397百万円、営業利益は７百万円となりました。

(訂正後)

当第２四半期連結会計期間におけるわが国経済は、各国政府の経済対策や中国を中心とした新興国経済の急回復を受けた輸出の増加などにより、景気は順調に持ち直しつつありましたが、各国の景気刺激策の効果は徐々に減衰していくことが予想されることから、海外景気の下振れが懸念され、急激な円高の影響や雇用情勢の悪化の懸念等、先行き不透明感が再び強まってまいりました。

当社グループの属するＩＴ業界におきましては、ＩＴベンダー間の激しい競争によるＩＴ商品の低価格化が進む中、一昨年のリーマンショック以降抑制されていた顧客のＩＴ投資に回復の兆しが見られ、国内市場はハードウェアを中心に、上向きに転じてまいりました。また、人材派遣業界におきましては、雇用状況の悪化を反映し、派遣契約の継続契約の取りやめ等により、企業環境は依然厳しい状況で推移してまいりました。

このような状況のもと、当社グループは「情報化ライフサイクルサポーター」として、技術の優位性、業務の卓越性、顧客対応力を強化し、顧客にとってのベストソリューションを提供することにより、より付加価値の高いビジネスを展開し、新規顧客の獲得と既存顧客との取引拡大を軸に、受注高の確保とサービスビジネスの拡大を目指した営業活動を行ってまいりました。

この結果、当社グループの当第２四半期連結会計期間の経営成績は、売上高1,901百万円(前年同四半期比332百万円増、21.2%増)、営業利益72百万円(前年同四半期比２百万円増、3.1%増)、経常利益73百万円(前年同四半期比２百万円増、4.1%増)となりました。また、四半期純利益は投資有価証券売却益を特別利益に計上しましたが、法人税等の計上額が増加した結果、61百万円(前年同四半期比39百万円減、39.4%減)となりました。

報告セグメント別の業績を示すと、次の通りであります。

① 情報システム関連事業

情報システム関連事業は、競合先との激しい競争状態によるＩＴ商品の低価格化が進む中、ハードウェアビジネスから収益力のあるサービスビジネスへとより積極的に展開するとともに、顧客のＩＴ投資が回復傾向にあること等により、売上高は1,504百万円、営業利益は65百万円となりました。

② 人材派遣事業

人材派遣事業は、派遣契約の継続契約の取りやめが依然として続いている中、営業部員を増員し、派遣スタッフの増加を目指す営業活動を行うとともに、経費削減努力を行ってまいりました。その結果、売上高は397百万円、営業利益は７百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(訂正前)

① 流動資産

当第２四半期連結会計期間末における流動資産の残高は2,695百万円となり、前連結会計年度末に比べ124百万円増加しております。これは、主に現金及び預金が226百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が133百万円減少したことによるものであります。

② 固定資産

当第２四半期連結会計期間末における固定資産の残高は478百万円となり、前連結会計年度末に比べ33百万円減少しております。これは、主に投資有価証券が売却等により35百万円減少したことによるものであります。

③ 流動負債

当第２四半期連結会計期間末における流動負債の残高は1,372百万円となり、前連結会計年度末に比べ22百万円増加しております。これは、主に買掛金が136百万円減少しましたが、未払法人税等が63百万円増加、前受金が50百万円増加、未払費用が33百万円増加したことによるものであります。

④ 固定負債

当第２四半期連結会計期間末における固定負債の残高は264百万円となり、前連結会計年度末に比べ10百万円増加しております。これは、退職給付引当金が10百万円増加したことによるものであります。

⑤ 純資産

当第２四半期連結会計期間末における純資産の残高は1,536百万円となり、前連結会計年度末に比べ58百万円増加しております。これは、主に四半期純利益を計上したことに伴い利益剰余金が57百万円増加したことによるものであります。

なお、自己資本比率は48.4%(前連結会計年度末は47.9%)となりました。

(訂正後)

① 流動資産

当第２四半期連結会計期間末における流動資産の残高は2,695百万円となり、前連結会計年度末に比べ119百万円増加しております。これは、主に現金及び預金が226百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が133百万円減少したことによるものであります。

② 固定資産

当第２四半期連結会計期間末における固定資産の残高は422百万円となり、前連結会計年度末に比べ30百万円減少しております。これは、主に投資有価証券が売却等により35百万円減少したことによるものであります。

③ 流動負債

当第２四半期連結会計期間末における流動負債の残高は1,370百万円となり、前連結会計年度末に比べ19百万円増加しております。これは、主に買掛金が136百万円減少しましたが、未払法人税等が60百万円増加、前受金が50百万円増加、未払費用が33百万円増加したことによるものであります。

④ 固定負債

当第２四半期連結会計期間末における固定負債の残高は264百万円となり、前連結会計年度末に比べ10百万円増加しております。これは、退職給付引当金が10百万円増加したことによるものであります。

⑤ 純資産

当第２四半期連結会計期間末における純資産の残高は1,483百万円となり、前連結会計年度末に比べ59百万円増加しております。これは、主に四半期純利益を計上したことに伴い利益剰余金が58百万円増加したことによるものであります。

なお、自己資本比率は47.6%(前連結会計年度末は47.0%)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

(訂正前)

当第２四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、第１四半期末に比べ154百万円減少し881百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により使用した資金は202百万円(前年同四半期は166百万円の増加)となりました。これは、主に売上債権の増加455百万円(前年同四半期は120百万円の増加)、たな卸資産の増加76百万円(前年同四半期は84百万円の増加)及び投資有価証券売却益26百万円(前年同四半期は７百万円の売却益)がありましたが、仕入債務の増加223百万円(前年同四半期は305百万円の増加)、税金等調整前四半期純利益97百万円(前年同四半期は78百万円の利益)及び賞与引当金の増加42百万円(前年同四半期は46百万円の増加)があったことによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により得られた資金は54百万円(前年同四半期比31百万円増)となりました。これは、主に投資有価証券の売却による収入が63百万円(前年同四半期は11百万円の収入)あったことによるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は６百万円(前年同四半期比０百万円増)となりました。これは、配当金の支払による支出６百万円(前年同四半期は６百万円の支出)によるものであります。

(訂正後)

当第２四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、第１四半期末に比べ154百万円減少し881百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により使用した資金は202百万円(前年同四半期は166百万円の増加)となりました。これは、主に売上債権の増加455百万円(前年同四半期は120百万円の増加)、たな卸資産の増加76百万円(前年同四半期は84百万円の増加)及び投資有価証券売却益26百万円(前年同四半期は７百万円の売却益)がありましたが、仕入債務の増加223百万円(前年同四半期は305百万円の増加)、税金等調整前四半期純利益99百万円(前年同四半期は77百万円の利益)及び賞与引当金の増加42百万円(前年同四半期は46百万円の増加)があったことによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により得られた資金は54百万円(前年同四半期比31百万円増)となりました。これは、主に投資有価証券の売却による収入が63百万円(前年同四半期は11百万円の収入)あったことによるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は６百万円(前年同四半期比０百万円増)となりました。これは、配当金の支払による支出６百万円(前年同四半期は６百万円の支出)によるものであります。

第５　【経理の状況】

２　監査証明について

（訂正前）

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、前第２四半期連結会計期間（平成21年７月１日から平成21年９月30日まで）及び前第２四半期連結累計期間（平成21年４月１日から平成21年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第２四半期連結会計期間（平成22年７月１日から平成22年９月30日まで）及び当第２四半期連結累計期間（平成22年４月１日から平成22年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、アーク監査法人により四半期レビューを受けております。

（訂正後）

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、前第２四半期連結会計期間（平成21年７月１日から平成21年９月30日まで）及び前第２四半期連結累計期間（平成21年４月１日から平成21年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第２四半期連結会計期間（平成22年７月１日から平成22年９月30日まで）及び当第２四半期連結累計期間（平成22年４月１日から平成22年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、アーク監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の４の７第４項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、アーク監査法人による四半期レビューを受け、改めて四半期レビュー報告書を受領しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	当第２四半期連結会計期間末 (平成22年９月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	881,127	654,634
受取手形及び売掛金	1,423,111	1,557,028
商品	65,720	43,250
仕掛品	56,242	29,572
貯蔵品	391	320
その他	269,467	287,354
貸倒引当金	△336	△916
流動資産合計	2,695,726	2,571,244
固定資産		
有形固定資産	※1 64,161	※1 55,563
無形固定資産		
ソフトウエア	173,172	188,888
その他	175	190
無形固定資産合計	173,347	189,078
投資その他の資産		
投資有価証券	37,202	73,073
その他	260,104	250,680
貸倒引当金	△56,055	△55,953
投資その他の資産合計	241,250	267,800
固定資産合計	478,759	512,443
資産合計	3,174,485	3,083,687
負債の部		
流動負債		
買掛金	593,484	730,203
未払費用	166,556	133,015
未払法人税等	68,180	4,696
前受金	416,222	365,827
賞与引当金	84,489	82,761
その他	43,986	34,395
流動負債合計	1,372,919	1,350,899
固定負債		
退職給付引当金	247,017	236,398
役員退職慰労引当金	17,840	17,840
固定負債合計	264,857	254,238
負債合計	1,637,777	1,605,137

（単位：千円）

	当第２四半期連結会計期間末 (平成22年９月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年３月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	867,740	867,740
資本剰余金	447,240	447,240
利益剰余金	223,997	166,593
株主資本合計	1,538,977	1,481,573
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,268	△3,023
評価・換算差額等合計	△2,268	△3,023
純資産合計	1,536,708	1,478,550
負債純資産合計	3,174,485	3,083,687

（訂正後）

（単位：千円）

	当第２四半期連結会計期間末 (平成22年９月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	881,127	654,634
受取手形及び売掛金	1,423,111	1,557,028
商品	65,720	43,250
仕掛品	56,242	29,572
貯蔵品	391	320
その他	269,467	291,944
貸倒引当金	△336	△916
流動資産合計	2,695,726	2,575,834
固定資産		
有形固定資産	※1 64,161	※1 55,563
無形固定資産		
ソフトウエア	83,678	92,761
その他	175	190
無形固定資産合計	83,853	92,951
投資その他の資産		
投資有価証券	37,202	73,073
その他	293,836	287,937
貸倒引当金	△56,055	△55,953
投資その他の資産合計	274,983	305,057
固定資産合計	422,998	453,571
資産合計	3,118,724	3,029,405
負債の部		
流動負債		
買掛金	593,484	730,203
未払費用	166,556	133,015
未払法人税等	65,285	4,696
前受金	416,222	365,827
賞与引当金	84,489	82,761
その他	43,986	34,395
流動負債合計	1,370,025	1,350,899
固定負債		
退職給付引当金	247,017	236,398
役員退職慰労引当金	17,840	17,840
固定負債合計	264,857	254,238
負債合計	1,634,882	1,605,137

（単位：千円）

	当第２四半期連結会計期間末 (平成22年９月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年３月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	867,740	867,740
資本剰余金	447,240	447,240
利益剰余金	171,130	112,311
株主資本合計	1,486,110	1,427,291
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,268	△3,023
評価・換算差額等合計	△2,268	△3,023
純資産合計	1,483,841	1,424,268
負債純資産合計	3,118,724	3,029,405

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第２四半期連結累計期間】

(訂正前)

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 (自 平成21年４月１日 至 平成21年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自 平成22年４月１日 至 平成22年９月30日)
売上高	2,892,770	3,633,792
売上原価	2,438,706	3,072,507
売上総利益	454,063	561,285
販売費及び一般管理費	※1 488,139	※1 445,833
営業利益又は営業損失（△）	△34,076	115,452
営業外収益		
受取利息	473	169
受取配当金	1,424	1,128
保険配当金	―	808
その他	303	336
営業外収益合計	2,200	2,442
営業外費用		
支払利息	111	87
営業外費用合計	111	87
経常利益又は経常損失（△）	△31,987	117,806
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,441	600
投資有価証券売却益	7,207	26,112
特別利益合計	8,648	26,712
特別損失		
固定資産除却損	※2 349	※2 564
特別損失合計	349	564
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△23,688	143,955
法人税、住民税及び事業税	1,922	64,208
法人税等調整額	1,410	△9,156
法人税等合計	3,333	55,051
少数株主損益調整前四半期純利益	―	88,903
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△27,022	88,903

（訂正後）

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）
売上高	2,892,770	3,633,792
売上原価	2,438,706	3,072,507
売上総利益	454,063	561,285
販売費及び一般管理費	※1 489,639	※1 443,788
営業利益又は営業損失（△）	△35,576	117,496
営業外収益		
受取利息	473	169
受取配当金	1,424	1,128
保険配当金	―	808
その他	303	336
営業外収益合計	2,200	2,442
営業外費用		
支払利息	111	87
営業外費用合計	111	87
経常利益又は経常損失（△）	△33,487	119,851
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,441	600
投資有価証券売却益	7,207	26,112
特別利益合計	8,648	26,712
特別損失		
固定資産除却損	※2 349	※2 564
特別損失合計	349	564
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△25,188	146,000
法人税、住民税及び事業税	1,922	61,313
法人税等調整額	800	△5,632
法人税等合計	2,723	55,681
少数株主損益調整前四半期純利益	―	90,318
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△27,912	90,318

【第２四半期連結会計期間】

(訂正前)

（単位：千円）

	前第２四半期連結会計期間 (自 平成21年７月１日 至 平成21年９月30日)	当第２四半期連結会計期間 (自 平成22年７月１日 至 平成22年９月30日)
売上高	1,569,526	1,901,840
売上原価	1,270,850	1,607,566
売上総利益	298,675	294,274
販売費及び一般管理費	※1 227,905	※1 224,365
営業利益	70,770	69,909
営業外収益		
受取利息	288	165
保険配当金	―	808
その他	288	329
営業外収益合計	577	1,303
営業外費用		
支払利息	48	41
営業外費用合計	48	41
経常利益	71,298	71,171
特別利益		
貸倒引当金戻入額	108	1
投資有価証券売却益	7,207	26,112
特別利益合計	7,315	26,113
特別損失		
固定資産除却損	※2 5	※2 4
特別損失合計	5	4
税金等調整前四半期純利益	78,607	97,279
法人税、住民税及び事業税	880	62,326
法人税等調整額	△23,957	△24,795
法人税等合計	△23,076	37,531
少数株主損益調整前四半期純利益	―	59,748
四半期純利益	101,684	59,748

（訂正後）

（単位：千円）

	前第２四半期連結会計期間 （自　平成21年７月１日 至　平成21年９月30日）	当第２四半期連結会計期間 （自　平成22年７月１日 至　平成22年９月30日）
売上高	1,569,526	1,901,840
売上原価	1,270,850	1,607,566
売上総利益	298,675	294,274
販売費及び一般管理費	※1 228,655	※1 222,070
営業利益	70,020	72,204
営業外収益		
受取利息	288	165
保険配当金	―	808
その他	288	329
営業外収益合計	577	1,303
営業外費用		
支払利息	48	41
営業外費用合計	48	41
経常利益	70,548	73,465
特別利益		
貸倒引当金戻入額	108	1
投資有価証券売却益	7,207	26,112
特別利益合計	7,315	26,113
特別損失		
固定資産除却損	※2 5	※2 4
特別損失合計	5	4
税金等調整前四半期純利益	77,857	99,574
法人税、住民税及び事業税	880	59,431
法人税等調整額	△24,262	△21,169
法人税等合計	△23,382	38,262
少数株主損益調整前四半期純利益	―	61,312
四半期純利益	101,239	61,312

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前第２四半期連結累計期間 (自 平成21年４月１日 至 平成21年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自 平成22年４月１日 至 平成22年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△23,688	143,955
減価償却費	16,173	19,855
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,421	△478
賞与引当金の増減額（△は減少）	△10,222	1,728
退職給付引当金の増減額（△は減少）	20,571	10,618
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△31,620	―
有形固定資産除却損	349	564
投資有価証券売却損益（△は益）	△7,207	△26,112
受取利息及び受取配当金	△1,897	△1,297
支払利息	111	87
売上債権の増減額（△は増加）	691,621	184,124
たな卸資産の増減額（△は増加）	△58,090	△49,211
仕入債務の増減額（△は減少）	△163,553	△125,854
その他	△86,571	61,337
小計	344,554	219,319
利息及び配当金の受取額	1,897	1,297
利息の支払額	△111	△87
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	―	1,187
法人税等の支払額	△79,746	―
営業活動によるキャッシュ・フロー	266,594	221,717
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,003	△19,749
無形固定資産の取得による支出	△16,848	△2,376
有形固定資産の売却による収入	13	―
投資有価証券の売却による収入	11,000	63,600
敷金の回収による収入	19,490	15
その他	―	△5,175
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,651	36,312
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△31,531	△31,536
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,531	△31,536
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	246,714	226,493
現金及び現金同等物の期首残高	452,940	654,634
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 699,655	※ 881,127

（訂正後）

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△25,188	146,000
減価償却費	17,673	17,810
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,421	△478
賞与引当金の増減額（△は減少）	△10,222	1,728
退職給付引当金の増減額（△は減少）	20,571	10,618
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△31,620	－
有形固定資産除却損	349	564
投資有価証券売却損益（△は益）	△7,207	△26,112
受取利息及び受取配当金	△1,897	△1,297
支払利息	111	87
売上債権の増減額（△は増加）	691,621	184,124
たな卸資産の増減額（△は増加）	△58,090	△49,211
仕入債務の増減額（△は減少）	△163,553	△125,854
その他	△86,571	61,337
小計	344,554	219,319
利息及び配当金の受取額	1,897	1,297
利息の支払額	△111	△87
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	－	1,187
法人税等の支払額	△79,746	－
営業活動によるキャッシュ・フロー	266,594	221,717
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,003	△19,749
無形固定資産の取得による支出	△16,848	△2,376
有形固定資産の売却による収入	13	－
投資有価証券の売却による収入	11,000	63,600
敷金の回収による収入	19,490	15
その他	－	△5,175
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,651	36,312
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△31,531	△31,536
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,531	△31,536
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	246,714	226,493
現金及び現金同等物の期首残高	452,940	654,634
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 699,655	※ 881,127

【注記事項】

（四半期連結損益計算書関係）

第２四半期連結累計期間

（訂正前）

前第２四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）
※１　販売費及び一般管理費の主なもの 販売諸掛費　16,806千円 給与及び賞与　206,860千円 賞与引当金繰入額　47,474千円 退職給付費用　10,642千円 福利厚生費　37,651千円 減価償却費　5,611千円 賃借料及び設備費　41,334千円 ※２　固定資産除却損の内訳 工具、器具及び備品　349千円	※１　販売費及び一般管理費の主なもの 販売諸掛費　25,768千円 給与及び賞与　197,817千円 賞与引当金繰入額　39,497千円 退職給付費用　12,734千円 福利厚生費　36,058千円 減価償却費　6,511千円 賃借料及び設備費　31,460千円 ※２　固定資産除却損の内訳 工具、器具及び備品　564千円

（訂正後）

前第２四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）
※１　販売費及び一般管理費の主なもの 販売諸掛費　16,806千円 給与及び賞与　206,860千円 賞与引当金繰入額　47,474千円 退職給付費用　10,642千円 福利厚生費　37,651千円 減価償却費　7,111千円 賃借料及び設備費　41,334千円 ※２　固定資産除却損の内訳 工具、器具及び備品　349千円	※１　販売費及び一般管理費の主なもの 販売諸掛費　25,768千円 給与及び賞与　197,817千円 賞与引当金繰入額　39,497千円 退職給付費用　12,734千円 福利厚生費　36,058千円 減価償却費　4,466千円 賃借料及び設備費　31,460千円 ※２　固定資産除却損の内訳 工具、器具及び備品　564千円

第２四半期連結会計期間

(訂正前)

前第２四半期連結会計期間 (自 平成21年７月１日 至 平成21年９月30日)	当第２四半期連結会計期間 (自 平成22年７月１日 至 平成22年９月30日)
※１ 販売費及び一般管理費の主なもの	※１ 販売費及び一般管理費の主なもの
販売諸掛費 10,291千円	販売諸掛費 10,022千円
給与及び賞与 100,793千円	給与及び賞与 99,033千円
賞与引当金繰入額 23,194千円	賞与引当金繰入額 19,531千円
退職給付費用 6,149千円	退職給付費用 7,976千円
福利厚生費 18,135千円	福利厚生費 18,294千円
減価償却費 2,818千円	減価償却費 4,106千円
賃借料及び設備費 18,292千円	賃借料及び設備費 15,570千円
※２ 固定資産除却損の内訳	※２ 固定資産除却損の内訳
工具、器具及び備品 5千円	工具、器具及び備品 4千円

(訂正後)

前第２四半期連結会計期間 (自 平成21年７月１日 至 平成21年９月30日)	当第２四半期連結会計期間 (自 平成22年７月１日 至 平成22年９月30日)
※１ 販売費及び一般管理費の主なもの	※１ 販売費及び一般管理費の主なもの
販売諸掛費 10,291千円	販売諸掛費 10,022千円
給与及び賞与 100,793千円	給与及び賞与 99,033千円
賞与引当金繰入額 23,194千円	賞与引当金繰入額 19,531千円
退職給付費用 6,149千円	退職給付費用 7,976千円
福利厚生費 18,135千円	福利厚生費 18,294千円
減価償却費 3,568千円	減価償却費 1,811千円
賃借料及び設備費 18,292千円	賃借料及び設備費 15,570千円
※２ 固定資産除却損の内訳	※２ 固定資産除却損の内訳
工具、器具及び備品 5千円	工具、器具及び備品 4千円

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

(訂正前)

前第２四半期連結会計期間(自 平成21年７月１日 至 平成21年９月30日)

	情報システム関連事業(千円)	人材派遣事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,295,180	274,345	1,569,526	―	1,569,526
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,243	4,963	6,207	(6,207)	―
計	1,296,424	279,308	1,575,733	(6,207)	1,569,526
営業利益又は営業損失(△)	79,570	△8,800	70,770	―	70,770

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 事業区分

情報システム関連事業	ソリューションプロバイダー事業、コンピュータ用品販売事業 等
人材派遣事業	労働者派遣事業、有料職業紹介事業 等

前第２四半期連結累計期間(自 平成21年４月１日 至 平成21年９月30日)

	情報システム関連事業(千円)	人材派遣事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,327,601	565,168	2,892,770	―	2,892,770
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,884	10,700	13,585	(13,585)	―
計	2,330,486	575,869	2,906,355	(13,585)	2,892,770
営業損失(△)	△12,450	△21,626	△34,076	―	△34,076

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 事業区分

情報システム関連事業	ソリューションプロバイダー事業、コンピュータ用品販売事業 等
人材派遣事業	労働者派遣事業、有料職業紹介事業 等

(訂正後)

前第２四半期連結会計期間(自 平成21年７月１日 至 平成21年９月30日)

	情報システム関連事業(千円)	人材派遣事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,295,180	274,345	1,569,526	―	1,569,526
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,243	4,963	6,207	(6,207)	―
計	1,296,424	279,308	1,575,733	(6,207)	1,569,526
営業利益又は営業損失(△)	78,820	△8,800	70,020	―	70,020

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2 事業区分

情報システム関連事業	ソリューションプロバイダー事業、コンピュータ用品販売事業 等
人材派遣事業	労働者派遣事業、有料職業紹介事業 等

前第２四半期連結累計期間(自 平成21年４月１日 至 平成21年９月30日)

	情報システム関連事業(千円)	人材派遣事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,327,601	565,168	2,892,770	―	2,892,770
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,884	10,700	13,585	(13,585)	―
計	2,330,486	575,869	2,906,355	(13,585)	2,892,770
営業損失(△)	△13,950	△21,626	△35,576	―	△35,576

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2 事業区分

情報システム関連事業	ソリューションプロバイダー事業、コンピュータ用品販売事業 等
人材派遣事業	労働者派遣事業、有料職業紹介事業 等

【セグメント情報】

2　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（訂正前）

当第２四半期連結累計期間(自　平成22年４月１日　至　平成22年９月30日)

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額(注)	四半期連結損益計算書計上額(注)
	情報システム関連事業	人材派遣事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,852,690	781,102	3,633,792	－	3,633,792
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,208	10,756	12,965	△12,965	－
計	2,854,899	791,858	3,646,757	△12,965	3,633,792
セグメント利益	101,765	13,686	115,452	－	115,452

（注）セグメント利益と四半期連結損益計算書の営業利益との差異はありません。

当第２四半期連結会計期間(自　平成22年７月１日　至　平成22年９月30日)

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額(注)	四半期連結損益計算書計上額(注)
	情報システム関連事業	人材派遣事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,504,373	397,467	1,901,840	－	1,901,840
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,194	5,555	6,750	△6,750	－
計	1,505,567	403,023	1,908,591	△6,750	1,901,840
セグメント利益	62,871	7,038	69,909	－	69,909

（注）セグメント利益と四半期連結損益計算書の営業利益との差異はありません。

(訂正後)

当第２四半期連結累計期間(自　平成22年４月１日　至　平成22年９月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)	四半期連結損益計算書計上額(注)
	情報システム関連事業	人材派遣事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,852,690	781,102	3,633,792	－	3,633,792
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,208	10,756	12,965	△12,965	－
計	2,854,899	791,858	3,646,757	△12,965	3,633,792
セグメント利益	103,810	13,686	117,496	－	117,496

(注) セグメント利益と四半期連結損益計算書の営業利益との差異はありません。

当第２四半期連結会計期間(自　平成22年７月１日　至　平成22年９月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)	四半期連結損益計算書計上額(注)
	情報システム関連事業	人材派遣事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,504,373	397,467	1,901,840	－	1,901,840
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,194	5,555	6,750	△6,750	－
計	1,505,567	403,023	1,908,591	△6,750	1,901,840
セグメント利益	65,165	7,038	72,204	－	72,204

(注) セグメント利益と四半期連結損益計算書の営業利益との差異はありません。

（１株当たり情報）

１　１株当たり純資産額

（訂正前）

当第２四半期連結会計期間末 (平成22年９月30日)	前連結会計年度末 (平成22年３月31日)
121,960.99円	117,345.26円

（注）１株当たり純資産額の算定上の基礎

項　目	当第２四半期連結会計期間末 (平成22年９月30日)	前連結会計年度末 (平成22年３月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,536,708	1,478,550
普通株式に係る純資産額(千円)	1,536,708	1,478,550
普通株式の発行済株式数(株)	12,600	12,600
普通株式の自己株式数(株)	―	―
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	12,600	12,600

（訂正後）

当第２四半期連結会計期間末 (平成22年９月30日)	前連結会計年度末 (平成22年３月31日)
117,765.20円	113,037.14円

（注）１株当たり純資産額の算定上の基礎

項　目	当第２四半期連結会計期間末 (平成22年９月30日)	前連結会計年度末 (平成22年３月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,483,841	1,424,268
普通株式に係る純資産額(千円)	1,483,841	1,424,268
普通株式の発行済株式数(株)	12,600	12,600
普通株式の自己株式数(株)	―	―
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	12,600	12,600

2　１株当たり四半期純利益金額等

(訂正前)

第２四半期連結累計期間

前第２四半期連結累計期間 (自　平成21年４月１日 至　平成21年９月30日)		当第２四半期連結累計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日)	
１株当たり四半期純損失金額	2,144.64円	１株当たり四半期純利益金額	7,055.83円
潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額	―	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額	―

(注) １　前第２四半期連結累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、１株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第２四半期連結累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２　１株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎

項　　目	前第２四半期連結累計期間 (自　平成21年４月１日 至　平成21年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△27,022	88,903
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△27,022	88,903
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式の期中平均株式数(株)	12,600	12,600

第２四半期連結会計期間

前第２四半期連結会計期間 (自　平成21年７月１日 至　平成21年９月30日)		当第２四半期連結会計期間 (自　平成22年７月１日 至　平成22年９月30日)	
１株当たり四半期純利益金額	8,070.22円	１株当たり四半期純利益金額	4,741.95円
潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額	―	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額	―

(注) １　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２　１株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項　　目	前第２四半期連結会計期間 (自　平成21年７月１日 至　平成21年９月30日)	当第２四半期連結会計期間 (自　平成22年７月１日 至　平成22年９月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	101,684	59,748
普通株式に係る四半期純利益(千円)	101,684	59,748
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式の期中平均株式数(株)	12,600	12,600

(訂正後)

第２四半期連結累計期間

前第２四半期連結累計期間 (自 平成21年４月１日 至 平成21年９月30日)		当第２四半期連結累計期間 (自 平成22年４月１日 至 平成22年９月30日)	
１株当たり四半期純損失金額	2,215.24円	１株当たり四半期純利益金額	7,168.16円
潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額	―	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額	―

(注) １ 前第２四半期連結累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、１株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第２四半期連結累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ １株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎

項 目	前第２四半期連結累計期間 (自 平成21年４月１日 至 平成21年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自 平成22年４月１日 至 平成22年９月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△27,912	90,318
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△27,912	90,318
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式の期中平均株式数(株)	12,600	12,600

第２四半期連結会計期間

前第２四半期連結会計期間 (自 平成21年７月１日 至 平成21年９月30日)		当第２四半期連結会計期間 (自 平成22年７月１日 至 平成22年９月30日)	
１株当たり四半期純利益金額	8,034.92円	１株当たり四半期純利益金額	4,866.04円
潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額	―	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額	―

(注) １ 潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ １株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項 目	前第２四半期連結会計期間 (自 平成21年７月１日 至 平成21年９月30日)	当第２四半期連結会計期間 (自 平成22年７月１日 至 平成22年９月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	101,239	61,312
普通株式に係る四半期純利益(千円)	101,239	61,312
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式の期中平均株式数(株)	12,600	12,600

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年１月27日

東京日産コンピュータシステム株式会社
　取締役会　御中

アーク監査法人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　三 浦 昭 彦　㊞

指定社員
業務執行社員　公認会計士　米 倉 礼 二　㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京日産コンピュータシステム株式会社の平成21年４月１日から平成22年３月31日までの連結会計年度の第２四半期連結会計期間(平成21年７月１日から平成21年９月30日まで)及び第２四半期連結累計期間(平成21年４月１日から平成21年９月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京日産コンピュータシステム株式会社及び連結子会社の平成21年９月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第２四半期連結会計期間及び第２四半期連結累計期間の経営成績並びに第２四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の４の７第４項の規定に基づき四半期連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の四半期連結財務諸表について四半期レビューを行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) １　上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２　四半期連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年１月27日

東京日産コンピュータシステム株式会社
　取締役会　御中

アーク監査法人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　三 浦 昭 彦　㊞

指定社員
業務執行社員　公認会計士　米 倉 礼 二　㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京日産コンピュータシステム株式会社の平成22年４月１日から平成23年３月31日までの連結会計年度の第２四半期連結会計期間(平成22年７月１日から平成22年９月30日まで)及び第２四半期連結累計期間(平成22年４月１日から平成22年９月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京日産コンピュータシステム株式会社及び連結子会社の平成22年９月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第２四半期連結会計期間及び第２四半期連結累計期間の経営成績並びに第２四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の４の７第４項の規定に基づき四半期連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の四半期連結財務諸表について四半期レビューを行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) １　上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２　四半期連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。